都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度
青森県	青森市	荒川地区	令和元年度	令和3年度

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
1	経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つける ことができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和4年度までに目標を達成させる。

Ⅱ 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等	
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和4年度までに目標を達成させる。	

Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

- 担い手への農地利用集積について
- 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化 を図る。

2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・ 育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。

- 3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るととも に、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。
- 4 未達成者の対応等その他

未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度
青森県	青森市	奥内地区	令和元年度	令和3年度

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
1	経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つける ことができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和4年度までに目標を達成させる。
2	付加価値額の拡大	米価下落や肥料高騰等の影響から収益が減少したことによる。	付加価値額の拡大に向け、農業 経営相談所等の専門家を活用し た重点的な指導を行い、経費の 削減や経営面積の拡大による収 量増加等の取組により、令和4年 度までの目標達成を図る。
	経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つける ことができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和4年度までに目標を達成させる。

Ⅱ 地区の成果目標ごとの未達成理由等

	AND WALL BY CONTRACT OF			
成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等		
付加価値額の拡大	米価下落や肥料高騰等の影響から収益が減少したことによる。	付加価値額の拡大に向け、農業経営相談所等 の専門家を活用した重点的な指導を行い、経 費の削減や経営面積の拡大による収量増加等 の取組により、令和4年度までの目標達成を図 る。		
経営面積の拡大	現所有地の近郊で探しているがよい農地を見つけることができなかったことによる。	農業委員会と連携して、当該経営体の経営効率が向上することが見込まれる出し手の農地を掘り起こし、令和4年度までに目標を達成させる。		

Ⅲ 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

担い手への農地利用集積について

農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化

2 必要となる中心経営体の育成について

関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、農業次世代人材投資事業などの活用を通じ、新規就農者の確保・ 育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。

3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るととも に、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。

4 未達成者の対応等その他

未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。